



# 平成22年4月期 決算短信(非連結)

平成22年6月15日

上場取引所 東

上場会社名 サトウ食品工業株式会社 登記社名 佐藤食品工業株式会社

コード番号 2923 URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 功

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 笠原 康司

TEL 025-275-1100

定時株主総会開催予定日 平成22年7月21日

配当支払開始予定日

平成22年7月22日

有価証券報告書提出予定日 平成22年7月21日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年4月期の業績(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期	25,535	△1.1	879	△9.0	900	△24.9	493	△25.3
21年4月期	25,827	△4.9	966	219.7	1,198	356.0	660	27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年4月期	102.74	—	5.6	4.0	3.4
21年4月期	136.76	—	7.9	5.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 22年4月期 ー百万円 21年4月期 ー百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期	22,959	9,122	39.7	1,898.70
21年4月期	22,606	8,662	38.3	1,803.04

(参考) 自己資本 22年4月期 9,122百万円 21年4月期 8,662百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年4月期	△148	△139	267	20
21年4月期	5,019	△1,129	△3,870	41

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年4月期	—	0.00	—	12.00	12.00	57	8.8	0.7
22年4月期	—	0.00	—	20.00	20.00	96	19.5	1.1
23年4月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		12.0	

(注) 22年4月期1株当たり配当金の内訳 記念配当10円 普通配当10円

## 3. 23年4月期の業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,600	1.8	△530	—	△540	—	△380	—	△79.09
通期	26,500	3.8	930	5.8	860	△4.4	400	△18.9	83.25

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年4月期 5,075,500株      21年4月期 5,075,500株
- ② 期末自己株式数      22年4月期 270,899株      21年4月期 270,899株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、経済対策効果もあり一部には持ち直しの兆しが見られたものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、個人消費の低迷等先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、加工食品に対する「食の安全・安心」に対する厳しさが一層増しており、高品質な商品が求められる一方で、所得の伸び悩みや雇用情勢の低迷などによる生活防衛意識の高まりから消費者の低価格志向が継続し、依然として食料品支出は低迷した状況で推移いたしました。

このような状況の中、食品製造企業としてのコンプライアンス及び食の安全・安心の更なる確保並びに環境問題への対応等、社会的責任がますます求められていることから、一昨年の北海道米飯工場におけるISO22000:2005の認証取得に続き、無菌化包装米飯の主力工場である東港工場においても平成21年9月に同規格の認証を取得いたしました。また、地球温暖化対策の取り組みの一環として、東港工場に太陽光発電設備を導入し、平成21年11月より運用を開始いたしました。

また、消費者の低価格訴求への傾向が強まる中、当社は安全・安心かつ美味しさの追求に重点をおいた包装餅及び包装米飯の適正価格で健全な販売及び販売促進費の効果的な執行に努め、他社とは一線を画した販売活動で収益改善を図るべく取り組むとともに、製造経費の削減や生産並びに業務の効率化に取り組んでまいりました。

製品別の包装餅につきましては、適正価格での健全な販売及び販売促進費の効果的な執行に取り組むことで収益改善を図るべく活動してまいりました。しかし、鏡餅の市場における売れ筋のダウンサイジング傾向による小容量製品へ変動した影響もあり、当事業年度における包装餅の売上高は129億26百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

包装米飯につきましては、市場での低価格化競争が一段と激しさを増す中、お米本来の「美味しさ」の追求に重点をおいた当社独自のガス直火炊き製法や、パッケージには使用米の産地銘柄米表示を入れることで消費者の信頼を得るとともに、包装米飯の健全な市場育成を目指し他社とは一線を画した販売活動に取り組んでまいりました。その結果、当事業年度における包装米飯の売上高は125億92百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は255億35百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

利益面につきましては、販売促進費の削減及び配送の効率化による配送費の減少から販売費及び一般管理費は減少しておりますが、売上高の減少にともなう売上総利益の減少に加え受取手数料が減少した結果、営業利益は8億79百万円(前年同期比86百万円減)、経常利益は9億円(同2億98百万円減)、当期純利益4億93百万円(同1億66百万円減)となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は後退局面から持ち直しの兆しはあるものの、先行きに対する不安感から消費者の生活防衛意識は高く、低価格志向が強まる市場環境のもとで価格競争が一段と激化する厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような状況の下、当社は創業60周年の節目を迎え、包装餅及び包装米飯のトップブランドとしての更なる成長へのスタートとして位置づけ、商品力及びブランド力の強化を最重要課題として取り組んでまいります。

また、商品別・業態別の販売促進を強化するとともに、包装餅及び包装米飯の需要創造を目指したキャンペーンやプロモーション活動等、効率的な販売促進による製品販売の拡大に努め、経費の効率的な使用、省エネルギーの取り組み等、経営全般の効率化を推進し業績の向上に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績予想につきましては、売上高265億円、営業利益9億30百万円、経常利益8億60百万円、当期純利益4億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は126億8百万円となり、前期に比較し14億63百万円増加いたしました。

これは、原料米の仕入調整による原材料及び貯蔵品の増加(前期比12億79百万円増)が主な要因となっております。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は103億50百万円となり、前期に比較し11億10百万円減少いたしました。

これは、減価償却の実施による有形固定資産の減少(前期比8億85百万円減)、投資不動産の一部売却及び減価償却の実施による減少(同2億2百万円減)が主な要因となっております。

## (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は107億85百万円となり、前期に比較し6億59百万円増加いたしました。

これは、一年内返済予定の長期借入金の減少(前期比93百万円減)、未払法人税等の減少(同3億62百万円減)及び未払消費税等が減少(同2億43百万円減)しておりますが、売掛金及びたな卸資産の増加による、運転資金の増加にともなう短期借入金の増加(同14億円増)が主な増加要因となっております。

## (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は30億51百万円となり、前期に比較し7億65百万円減少いたしました。

これは、長期借入金の減少(前期比7億64百万円減)が主な要因となっております。

## (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は91億22百万円となり、前期に比較し4億59百万円増加いたしました。

これは、当期純利益計上による利益剰余金の増加(前期比4億35百万円増)が主な要因となっております。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果支出した資金は1億48百万円(前期は50億19百万円の獲得)となりました。これは、税引前当期純利益の減少2億55百万円、減価償却費の減少1億76百万円、売上債権の増加5億67百万円、たな卸資産の増加30億20百万円、未払消費税等の減少3億90百万円及び法人税等の支払額の増加7億35百万円によるものとなっております。なお、たな卸資産の増加は原料米の仕入調整によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は1億39百万円(前期比9億90百万円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出の減少が主なものとなっております。なお、前事業年度における有形固定資産の取得による支出は、東港工場包装米飯製造設備の移設及び改修にともなうものであります。

財務活動の結果得られた資金は2億67百万円(前期は38億70百万円の支出)となりました。長期借入れによる収入は減少したものの、運転資金としての短期借入金の増加が主なものとなっております。なお、前事業年度における長期借入れによる収入は、東港工場設備資金として実行したものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は20百万円(前期比20百万円減)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年4月期 連結会計年度	平成19年4月期 連結会計年度	平成20年4月期 連結会計年度	平成21年4月期	平成22年4月期
自己資本比率	35.2	29.8	32.5	38.3	39.7
時価ベースの自己資本比率	30.9	26.7	25.6	26.4	29.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	3.6	—	—	1.9	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	14.8	—	—	23.1	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 当社は、平成21年4月期より非連結会社となっております。よって各指標は、平成18年4月期から平成20年4月期までは連結ベース、平成21年4月期以降は非連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成19年4月期、平成20年4月期、平成22年4月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①利益分配に関する基本方針

当社は、株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、今後の事業展開及び経営強化のため内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を維持継続することを基本とし、企業価値の増大で株主各位にこたえることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

## ②当期・次期の配当

当期の配当につきましては、平成22年4月に創業60周年を迎えることができましたことから、普通配当10円に記念配当10円を加えた、1株当たり20円の配当を予定しております。

また、次期の配当見込みにつきましては、年間1株当たり普通配当10円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

## ① 業績の季節的変動

当社は、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は第3四半期会計期間の割合が高くなる傾向があります。

なお、当事業年度末にいたる当社1年間の売上高・営業費用及び営業利益は、以下のとおりであります。

当社の業績

	売上高		営業費用		営業利益又は 営業損失(△)
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
当事業年度の第1四半期 会計期間	3,569	14.0	3,974	16.1	△404
当事業年度の第2四半期 会計期間	5,865	23.0	5,844	23.7	20
当事業年度の第3四半期 会計期間	11,210	43.9	9,807	39.8	1,402
当事業年度の第4四半期 会計期間	4,891	19.1	5,029	20.4	△138
合計	25,535	100.0	24,656	100.0	879

## ② 製品の安全性について

当社は、製品の品質及び安全・安心に対する取り組みを経営の最重要課題のひとつと考え取り組んでおります。各製造工程における社内基準検査、製品1個々々検品体制の確立、トレーサビリティシステムを取り入れた包装米飯の開発、自社分析機器等の導入及び品質管理体制の強化に努めております。

しかし、食品業界における牛肉のBSEや鳥インフルエンザ・ノロウイルス発生及び野菜の残留農薬等の食品に対する問題が発生しており、当社グループの想定及び会社としての対応を超えた事態が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

## ③ 原料米の価格変動について

当社は、包装餅や包装米飯の素材となる原料米(もち米、うるち米)を仕入れておりますが、当社の仕入価格は国内の市場動向(作況等)の影響を受けるため、過去の米不作時の経験を生かし仕入価格の変動を極力抑えるよう適切な情報収集及び在庫管理などの対応を行っております。

しかし、原料米は全て国内産米使用であり、当社が予想した範囲を上回るような原料米の市場動向となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、包装資材などの原材料は、原油価格及び為替等の変動によって調達価格は変動し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

## ④ 訴訟事件等について

当社が製造・販売する切込み入り切り餅について、越後製菓株式会社から当社に対し、同社所有の特許権を侵害するものとし、平成21年3月11日付で東京地方裁判所において当該製品の製造・販売等の差止め請求及び損害賠償を求める訴訟の提起を受けましたが、当社の当該製品は同社の特許権を侵害するものではないと考えており、現在、裁判で当社の正当性を主張し、係争中であります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、佐藤食品工業株式会社(当社)、株式会社オリエントプラン(持分法適用関連会社)により構成されております。

当社は、包装餅、包装米飯等の製造販売を行っております。

株式会社オリエントプランは、ゴルフ場の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- ・提出会社 佐藤食品工業(株)……………食品製造事業
- ・関連会社 株オリエントプラン……………その他の事業

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は日本の食文化を大切にし、国内で収穫された良質の米を原料として、昔ながらの製法をそのまま独自の技術で再現し、本物の「餅」、「ごはん」を製造し、全国の消費者の皆様を提供することを経営方針として営業活動をいたしております。

当社の社是は『われわれは 誠実と責任とを以って 日々努力を重ね より品質を高めて 消費者の信頼に応えよう』というものであります。この社是と日本の伝統を守ることを命題に、常に消費者の立場に立って、消費者ニーズに応える商品提供を行い、業容の更なる拡大と経営管理体制の充実を図るべく、現行体制の改善に取り組んでおります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

#### ①中長期的な経営戦略

食品製造事業の主力製品である包装餅は季節商品であり、その販売が年末年始に集中し、事業年度の上半期と下半期の業績に著しい変動があります。その季節的変動を極小化すべく、包装米飯事業に注力し、中間期における損失を利益に転換させることを目標としております。

#### ②対処すべき課題

消費者の食品に対する安心・安全性への関心の高まりや、少子高齢化等の社会構造の変化による、食生活のスタイルは一層多様化・個別化するものと予想されます。

このような状況の中で、季節的変動を極小化すべく包装米飯事業に注力し、かつ、包装餅事業の確固たる基盤を築くべく消費者の皆様にご喜ばれる製品づくりを目指し、基礎技術に基づき、他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の拡大に取り組んでまいります。

### (3) その他、会社の経営上重要な事項

当社が製造・販売する切込み入り切り餅について、越後製菓株式会社から当社に対し、同社所有の特許権を侵害するものとし、平成21年3月11日付で東京地方裁判所において当該製品の製造・販売等の差止め請求及び損害賠償を求める訴訟の提起を受けましたが、当社の当該製品は同社の特許権を侵害するものではないと考えており、現在、裁判で当社の正当性を主張し、係争中であります。

## 4. 【財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695,781	1,779,649
受取手形	10,154	14,578
売掛金	4,001,181	4,100,378
商品及び製品	1,508,837	1,597,728
仕掛品	424,027	330,292
原材料及び貯蔵品	3,227,583	4,507,195
前払費用	30,563	33,334
繰延税金資産	165,782	155,556
その他	84,873	93,548
貸倒引当金	△3,800	△3,800
流動資産合計	11,144,985	12,608,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,349,081	7,371,180
減価償却累計額	△4,882,038	△5,043,117
建物(純額)	2,467,043	2,328,062
構築物	800,179	808,440
減価償却累計額	△641,335	△661,737
構築物(純額)	158,843	146,702
機械及び装置	16,556,561	16,637,740
減価償却累計額	△12,942,433	△13,738,497
機械及び装置(純額)	3,614,127	2,899,242
車両運搬具	146,225	146,445
減価償却累計額	△116,986	△127,723
車両運搬具(純額)	29,238	18,722
工具、器具及び備品	785,871	782,500
減価償却累計額	△713,195	△731,427
工具、器具及び備品(純額)	72,675	51,073
土地	1,802,955	1,821,489
リース資産	75,687	71,147
減価償却累計額	△28,644	△31,667
リース資産(純額)	47,043	39,479
建設仮勘定	—	1,629
有形固定資産合計	8,191,927	7,306,403

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	243	243
ソフトウェア	—	15,016
リース資産	18,084	10,166
電話加入権	9,274	8,887
無形固定資産合計	27,601	34,314
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	548,490	581,398
出資金	6,600	6,600
長期前払費用	5,630	4,716
繰延税金資産	167,915	136,483
投資不動産	2,763,025	2,568,381
減価償却累計額	△545,031	△553,106
投資不動産(純額)	2,217,993	2,015,275
会員権	34,635	34,635
その他	285,515	255,875
貸倒引当金	△24,890	△25,010
投資その他の資産合計	3,241,889	3,009,973
<b>固定資産合計</b>	<b>11,461,419</b>	<b>10,350,691</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,606,404</b>	<b>22,959,153</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	881,364	857,392
買掛金	353,460	322,469
短期借入金	5,650,000	7,050,000
1年内返済予定の長期借入金	941,232	847,700
リース債務	27,498	19,814
未払金	934,512	972,569
未払費用	251,707	252,779
未払法人税等	500,000	138,000
未払消費税等	243,425	—
預り金	33,678	34,359
前受収益	13,147	13,323
賞与引当金	255,602	258,406
役員賞与引当金	10,960	9,440
設備関係支払手形	29,528	9,019
流動負債合計	10,126,117	10,785,274

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,055,620	2,291,320
リース債務	38,892	31,299
長期未払金	—	12,419
退職給付引当金	495,247	500,797
役員退職慰労引当金	101,624	88,537
受入敷金保証金	126,001	127,020
固定負債合計	3,817,386	3,051,394
<b>負債合計</b>	13,943,503	13,836,669
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	543,775	543,775
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	506,000	506,000
資本剰余金合計	506,000	506,000
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	135,943	135,943
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	—	31,290
別途積立金	6,990,000	7,550,000
繰越利益剰余金	672,739	517,432
利益剰余金合計	7,798,683	8,234,666
自己株式	△305,467	△305,467
株主資本合計	8,542,990	8,978,973
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	119,910	143,511
評価・換算差額等合計	119,910	143,511
純資産合計	8,662,901	9,122,484
<b>負債純資産合計</b>	22,606,404	22,959,153

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	25,827,278	25,535,587
売上原価		
製品期首たな卸高	743,461	1,508,837
当期製品製造原価	17,968,458	17,193,092
当期製品仕入高	23,004	19,989
合計	18,734,924	18,721,919
他勘定振替高	27,050	25,135
製品期末たな卸高	1,508,837	1,597,728
製品売上原価	17,199,036	17,099,055
売上総利益	8,628,242	8,436,531
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,217,305	4,112,856
広告宣伝費	281,255	307,630
発送費	979,347	908,765
販売手数料	284,893	316,408
保管費	143,499	140,921
交際費	65,003	58,689
旅費	59,186	51,209
給料及び手当	447,385	473,312
賞与	133,257	140,393
役員報酬	187,800	169,800
賞与引当金繰入額	66,831	70,822
役員賞与引当金繰入額	10,960	9,440
役員退職慰労引当金繰入額	5,700	4,195
退職給付費用	37,506	36,037
福利厚生費	103,230	106,542
地代家賃	96,632	106,813
租税公課	44,084	41,076
減価償却費	51,058	35,799
研究開発費	173,365	156,246
雑費	273,612	310,036
販売費及び一般管理費合計	7,661,916	7,556,998
営業利益	966,325	879,533

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
営業外収益		
受取利息	7,476	4,291
受取配当金	6,158	7,250
受取賃貸料	171,295	173,837
副産物収入	—	44,164
受取手数料	300,489	—
その他	88,186	100,106
営業外収益合計	573,607	329,649
営業外費用		
支払利息	228,069	184,516
賃貸費用	107,401	105,706
その他	5,676	18,577
営業外費用合計	341,148	308,800
経常利益	1,198,784	900,383
特別利益		
固定資産売却益	4,288	25,406
補助金収入	—	19,999
貸倒引当金戻入額	300	—
特別利益合計	4,588	45,406
特別損失		
固定資産売却損	64	—
固定資産除却損	23,237	3,223
減損損失	—	36,390
投資有価証券評価損	19,777	1,492
特別損失合計	43,080	41,106
税引前当期純利益	1,160,293	904,683
法人税、住民税及び事業税	486,732	378,519
法人税等調整額	13,103	32,526
法人税等合計	499,836	411,045
当期純利益	660,456	493,638

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	543,775	543,775
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	543,775	543,775
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	506,000	506,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	506,000	506,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	135,943	135,943
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,943	135,943
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	31,290
当期変動額合計	—	31,290
当期末残高	—	31,290
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,520,000	6,990,000
当期変動額		
別途積立金の積立	470,000	560,000
当期変動額合計	470,000	560,000
当期末残高	6,990,000	7,550,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	541,258	672,739
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△58,975	△57,655
特別償却準備金の積立	—	△31,290
別途積立金の積立	△470,000	△560,000
当期純利益	660,456	493,638
当期変動額合計	131,481	△155,307
当期末残高	672,739	517,432
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,197,202	7,798,683
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△58,975	△57,655
特別償却準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	660,456	493,638
当期変動額合計	601,481	435,982
当期末残高	7,798,683	8,234,666
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△169,947	△305,467
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△135,520	—
当期変動額合計	△135,520	—
当期末残高	△305,467	△305,467
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,077,029	8,542,990
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△58,975	△57,655
当期純利益	660,456	493,638
自己株式の取得	△135,520	—
当期変動額合計	465,961	435,982
当期末残高	8,542,990	8,978,973

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79,693	119,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,217	23,600
当期変動額合計	40,217	23,600
当期末残高	119,910	143,511
評価・換算差額等合計		
前期末残高	79,693	119,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,217	23,600
当期変動額合計	40,217	23,600
当期末残高	119,910	143,511
純資産合計		
前期末残高	8,156,722	8,662,901
当期変動額		
剰余金の配当	△58,975	△57,655
当期純利益	660,456	493,638
自己株式の取得	△135,520	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,217	23,600
当期変動額合計	506,178	459,583
当期末残高	8,662,901	9,122,484

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,160,293	904,683
減価償却費	1,279,107	1,102,991
減損損失	—	36,390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	160	120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,980	2,803
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,660	△1,520
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,116	5,550
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,700	△13,087
受取利息及び受取配当金	△13,635	△11,542
支払利息	228,069	184,516
固定資産売却損益 (△は益)	△4,223	△25,406
固定資産除却損	23,237	3,223
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,777	1,492
売上債権の増減額 (△は増加)	464,357	△103,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,745,405	△1,274,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,158	△54,962
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△62,987
未払消費税等の増減額 (△は減少)	147,103	△243,425
その他	△190,985	140,352
小計	4,936,283	590,803
法人税等の支払額	△4,455	△739,980
法人税等の還付額	87,802	579
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,019,630	△148,597
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5,241	△104,503
有形固定資産の取得による支出	△1,143,769	△221,801
有形固定資産の売却による収入	14,438	176,811
投資有価証券の取得による支出	△4,640	△1,668
無形固定資産の取得による支出	—	△2,082
利息及び配当金の受取額	13,786	13,097
その他	△4,195	613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,129,622	△139,532

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,250,000	1,400,000
長期借入れによる収入	850,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,009,766	△957,832
利息の支払額	△217,358	△188,333
自己株式の取得による支出	△135,520	—
リース債務の返済による支出	△49,167	△28,657
配当金の支払額	△58,998	△57,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,870,810	267,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,197	△20,636
現金及び現金同等物の期首残高	22,107	41,304
現金及び現金同等物の期末残高	41,304	20,668

## 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品・仕掛品 総平均による原価法(貸借対照表価額は収益性の低価による簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低価による簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低価による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18,082千円それぞれ減少しております。	(1) 商品及び製品・仕掛品 同左  (2) 原材料 同左  (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~38年 機械及び装置 10年  (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を9~12年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直したものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が81,573千円それぞれ減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(4) 投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～34年</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により、それぞれ発生翌期から処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用にともない発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
	(5) 役員退職給慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職給慰労引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,699千円減少しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「副産物収入」(当事業年度53,049千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「副産物収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「副産物収入」は53,049千円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当事業年度25,369千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
※1 担保に供している資産 工場財団 建物 2,347,555千円 構築物 150,830千円 機械及び装置 3,599,984千円 工具、器具及び備品 44,771千円 土地 968,769千円 計 7,111,910千円 その他 建物 106,686千円 構築物 8,000千円 機械及び装置 14,143千円 工具、器具及び備品 13,373千円 土地 636,226千円 投資不動産 1,305,498千円 流動資産のその他 14,000千円 投資その他の資産のその他 73,089千円 計 2,171,019千円 上記に対応する債務 支払手形 302,551千円 短期借入金 4,377,690千円 1年内返済予定の長期借入金 830,032千円 長期借入金 2,974,920千円 計 8,485,193千円	※1 担保に供している資産 工場財団 建物 2,216,707千円 構築物 140,066千円 機械及び装置 2,887,925千円 工具、器具及び備品 32,861千円 土地 967,903千円 計 6,245,464千円 その他 建物 100,064千円 構築物 6,628千円 機械及び装置 11,317千円 工具、器具及び備品 8,949千円 土地 636,226千円 投資不動産 1,152,211千円 流動資産のその他 8,625千円 投資その他の資産のその他 71,381千円 計 1,995,405千円 上記に対応する債務 支払手形 302,559千円 短期借入金 5,397,730千円 1年内返済予定の長期借入金 753,300千円 長期借入金 2,221,620千円 計 8,675,209千円
2 偶発債務 仕入取引の担保として差し入れた振出手形 101,000千円	2 偶発債務 仕入取引の担保として差し入れた振出手形 101,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																								
<p>※1 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">19,813千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,060千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">929千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">2,013千円</td></tr> <tr><td>営業外費用その他</td><td style="text-align: right;">2,232千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,050千円</td></tr> </table>	販売促進費	19,813千円	広告宣伝費	2,060千円	研究開発費	929千円	交際費	2,013千円	営業外費用その他	2,232千円	計	27,050千円	<p>※1 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">19,061千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,019千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1,900千円</td></tr> <tr><td>営業外費用その他</td><td style="text-align: right;">1,467千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">685千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,135千円</td></tr> </table>	販売促進費	19,061千円	広告宣伝費	2,019千円	交際費	1,900千円	営業外費用その他	1,467千円	研究開発費	685千円	計	25,135千円
販売促進費	19,813千円																								
広告宣伝費	2,060千円																								
研究開発費	929千円																								
交際費	2,013千円																								
営業外費用その他	2,232千円																								
計	27,050千円																								
販売促進費	19,061千円																								
広告宣伝費	2,019千円																								
交際費	1,900千円																								
営業外費用その他	1,467千円																								
研究開発費	685千円																								
計	25,135千円																								
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">173,365千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,365千円</td></tr> </table>	一般管理費	173,365千円	当期製造費用	—千円	計	173,365千円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">156,246千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,246千円</td></tr> </table>	一般管理費	156,246千円	当期製造費用	—千円	計	156,246千円												
一般管理費	173,365千円																								
当期製造費用	—千円																								
計	173,365千円																								
一般管理費	156,246千円																								
当期製造費用	—千円																								
計	156,246千円																								
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">430千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,857千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,288千円</td></tr> </table>	車両運搬具	430千円	土地	3,857千円	計	4,288千円	<p>※3 固定資産売却益は全額土地であります。</p>																		
車両運搬具	430千円																								
土地	3,857千円																								
計	4,288千円																								
<p>※5 固定資産売却損は全額車両運搬具であります。</p>	<p>※4 補助金収入は全額太陽光発電設備導入事業補助金であります。</p>																								
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,665千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13,288千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">983千円</td></tr> <tr><td>建物撤去費用</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,237千円</td></tr> </table>	建物	3,665千円	機械及び装置	13,288千円	工具、器具及び備品	983千円	建物撤去費用	5,300千円	計	23,237千円	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">412千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">626千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,986千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">94千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">103千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,223千円</td></tr> </table>	建物	412千円	構築物	626千円	機械及び装置	1,986千円	車両運搬具	94千円	工具、器具及び備品	103千円	計	3,223千円		
建物	3,665千円																								
機械及び装置	13,288千円																								
工具、器具及び備品	983千円																								
建物撤去費用	5,300千円																								
計	23,237千円																								
建物	412千円																								
構築物	626千円																								
機械及び装置	1,986千円																								
車両運搬具	94千円																								
工具、器具及び備品	103千円																								
計	3,223千円																								
<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>新潟県 新潟市東区</td> <td>投資不動産 (土地)</td> <td style="text-align: right;">36,390千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、収支が継続してマイナス見込となっている賃貸用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36,390千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、賃貸用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りによって算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	賃貸用資産	新潟県 新潟市東区	投資不動産 (土地)	36,390千円																	
用途	場所	種類	金額																						
賃貸用資産	新潟県 新潟市東区	投資不動産 (土地)	36,390千円																						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,075,500	—	—	5,075,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	160,899	110,000	—	270,899

(変動事由の概要)

普通株式の増加110,000株は、全て東京証券取引所の終値取引(T o S T N e T - 2)での買取りによるものです。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 定時株主総会	普通株式	58,975	12.00	平成20年4月30日	平成20年7月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,655	12.00	平成21年4月30日	平成21年7月27日

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,075,500	—	—	5,075,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	270,899	—	—	270,899

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	57,655	12.00	平成21年4月30日	平成21年7月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,092	20.00	平成22年4月30日	平成22年7月22日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,695,781千円	現金及び預金勘定 1,779,649千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,654,477千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,758,981千円
現金及び現金同等物 41,304千円	現金及び現金同等物 20,668千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1 ファイナンス・リース取引(借主側)	1 ファイナンス・リース取引(借主側)
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容	① リース資産の内容
有形固定資産	有形固定資産
主として、ホストコンピュータ、コンピュータ 端末機及び工場生産設備(機械及び装置)でありま す。	同左
無形固定資産	無形固定資産
ソフトウェアであります。	同左
② リース資産の減価償却の方法	② リース資産の減価償却の方法
有形固定資産	有形固定資産
重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。	同左
2 オペレーティング・リース取引(借主側)	2 オペレーティング・リース取引(借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 1,319千円	1年以内 691千円
1年超 2,016千円	1年超 1,324千円
合計 3,335千円	合計 2,016千円

## (金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定し運用しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰計画を作成・更新するとともに、全社一括支払システムにより資金需要を把握し、必要に応じ短期借入金の実行若しくは返済を行い手元流動性を維持することによりリスク管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

## 2. 金融商品の状況に関する事項

平成22年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(「(注)2時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,779,649	1,779,649	—
(2) 受取手形	14,578	14,578	—
(3) 売掛金	4,100,378	4,100,378	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	469,678	469,678	—
資産計	6,364,284	6,364,284	—
(1) 支払手形	857,392	857,392	—
(2) 買掛金	322,469	322,469	—
(3) 短期借入金	7,050,000	7,050,000	—
(4) 未払金	972,569	972,569	—
(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	3,139,020	3,139,733	713
負債計	12,341,451	12,342,164	713

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (注) 2 非上場株式(貸借対照表計上額111,719千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するが極めて困難と認められるため、資産における「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

- (注) 3 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	1,779,649	—
(2) 受取手形	14,578	—
(3) 売掛金	4,100,378	—
合計	5,894,606	—

- (注) 4 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	847,700	699,000	565,900	490,460	261,560	274,400
合計	847,700	699,000	565,900	490,460	261,560	274,400

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年4月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	①株式	240,455	413,044	172,588
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	240,455	413,044	172,588
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	①株式	23,233	23,233	—
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	23,233	23,233	—
合計		263,689	436,277	172,588

(注) なお、当事業年度において19,777千円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	112,212

当事業年度(平成22年4月30日)

## 1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	①株式	425,421	219,019	206,401
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	425,421	219,019	206,401
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	①株式	44,257	45,338	△1,081
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	44,257	45,338	△1,081
合計		469,678	264,357	205,320

## 2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券のうち非上場株式について1,492千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減

損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	住吉食品(有)	新潟市北区	3,000	食品製造	(被所有) 直接 10.8%	役員の兼任 3人	自己株式の 取得	135,520	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 平成20年7月に東京証券取引所の終値取引(T o S T N e T - 2)により自己株式を取得しております。

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,263千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,710千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">13,066千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">200,079千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,056千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,722千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,199千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,319千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,590千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">34,571千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,413千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△159,038千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,374千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52,677千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,677千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">333,697千円</td></tr> </table>	賞与引当金	103,263千円	未払事業税	38,710千円	未払社会保険料	13,066千円	退職給付引当金	200,079千円	役員退職慰労引当金	41,056千円	投資有価証券評価損	51,722千円	関係会社株式評価損	20,199千円	会員権評価損	19,319千円	貸倒引当金	11,590千円	減損損失	34,571千円	その他	11,832千円	繰延税金資産小計	545,413千円	評価性引当額	△159,038千円	繰延税金資産合計	386,374千円	その他有価証券評価差額金	52,677千円	繰延税金負債合計	52,677千円	繰延税金資産の純額	333,697千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104,396千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,296千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,022千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">202,322千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,769千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,325千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,199千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,319千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,639千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,550千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,017千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549,868千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△174,809千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,058千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">21,210千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61,809千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,019千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">292,039千円</td></tr> </table>	賞与引当金	104,396千円	未払事業税	12,296千円	未払社会保険料	14,022千円	退職給付引当金	202,322千円	役員退職慰労引当金	35,769千円	投資有価証券評価損	52,325千円	関係会社株式評価損	20,199千円	会員権評価損	19,319千円	貸倒引当金	11,639千円	減損損失	48,550千円	その他	29,017千円	繰延税金資産小計	549,868千円	評価性引当額	△174,809千円	繰延税金資産合計	375,058千円	特別償却準備金	21,210千円	その他有価証券評価差額金	61,809千円	繰延税金負債合計	83,019千円	繰延税金資産の純額	292,039千円
賞与引当金	103,263千円																																																																						
未払事業税	38,710千円																																																																						
未払社会保険料	13,066千円																																																																						
退職給付引当金	200,079千円																																																																						
役員退職慰労引当金	41,056千円																																																																						
投資有価証券評価損	51,722千円																																																																						
関係会社株式評価損	20,199千円																																																																						
会員権評価損	19,319千円																																																																						
貸倒引当金	11,590千円																																																																						
減損損失	34,571千円																																																																						
その他	11,832千円																																																																						
繰延税金資産小計	545,413千円																																																																						
評価性引当額	△159,038千円																																																																						
繰延税金資産合計	386,374千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	52,677千円																																																																						
繰延税金負債合計	52,677千円																																																																						
繰延税金資産の純額	333,697千円																																																																						
賞与引当金	104,396千円																																																																						
未払事業税	12,296千円																																																																						
未払社会保険料	14,022千円																																																																						
退職給付引当金	202,322千円																																																																						
役員退職慰労引当金	35,769千円																																																																						
投資有価証券評価損	52,325千円																																																																						
関係会社株式評価損	20,199千円																																																																						
会員権評価損	19,319千円																																																																						
貸倒引当金	11,639千円																																																																						
減損損失	48,550千円																																																																						
その他	29,017千円																																																																						
繰延税金資産小計	549,868千円																																																																						
評価性引当額	△174,809千円																																																																						
繰延税金資産合計	375,058千円																																																																						
特別償却準備金	21,210千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	61,809千円																																																																						
繰延税金負債合計	83,019千円																																																																						
繰延税金資産の純額	292,039千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.1 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 %	住民税均等割額	0.4 %	評価性引当額	△0.1 %	その他	△0.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.4 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 %	住民税均等割額	0.5 %	評価性引当額	1.7 %	その他	△0.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4 %																																										
法定実効税率	40.4 %																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 %																																																																						
住民税均等割額	0.4 %																																																																						
評価性引当額	△0.1 %																																																																						
その他	△0.2 %																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1 %																																																																						
法定実効税率	40.4 %																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 %																																																																						
住民税均等割額	0.5 %																																																																						
評価性引当額	1.7 %																																																																						
その他	△0.2 %																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4 %																																																																						

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△1,519,688千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">953,216千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△566,471千円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">71,224千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△495,247千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">87,885千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">28,531千円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△17,741千円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">15,891千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">114,566千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p>	(1) 退職給付債務	△1,519,688千円	(2) 年金資産	953,216千円	(3) 未積立退職給付債務	△566,471千円	(4) 未認識数理計算上の差異	71,224千円	(5) 退職給付引当金	△495,247千円	(1) 勤務費用	87,885千円	(2) 利息費用	28,531千円	(3) 期待運用収益	△17,741千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,891千円	(5) 退職給付費用	114,566千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。なお、平成21年11月に、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△1,487,425千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,000,246千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△487,178千円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△68,375千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">54,757千円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△500,797千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">90,756千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">30,020千円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△19,064千円</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△4,235千円</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">16,467千円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">113,944千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)</p>	(1) 退職給付債務	△1,487,425千円	(2) 年金資産	1,000,246千円	(3) 未積立退職給付債務	△487,178千円	(4) 未認識過去勤務債務	△68,375千円	(5) 未認識数理計算上の差異	54,757千円	(6) 退職給付引当金	△500,797千円	(1) 勤務費用	90,756千円	(2) 利息費用	30,020千円	(3) 期待運用収益	△19,064千円	(4) 過去勤務債務の差異の費用処理額	△4,235千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	16,467千円	(6) 退職給付費用	113,944千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	△1,519,688千円																																																																
(2) 年金資産	953,216千円																																																																
(3) 未積立退職給付債務	△566,471千円																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	71,224千円																																																																
(5) 退職給付引当金	△495,247千円																																																																
(1) 勤務費用	87,885千円																																																																
(2) 利息費用	28,531千円																																																																
(3) 期待運用収益	△17,741千円																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,891千円																																																																
(5) 退職給付費用	114,566千円																																																																
(1) 割引率	2.0%																																																																
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
(1) 退職給付債務	△1,487,425千円																																																																
(2) 年金資産	1,000,246千円																																																																
(3) 未積立退職給付債務	△487,178千円																																																																
(4) 未認識過去勤務債務	△68,375千円																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	54,757千円																																																																
(6) 退職給付引当金	△500,797千円																																																																
(1) 勤務費用	90,756千円																																																																
(2) 利息費用	30,020千円																																																																
(3) 期待運用収益	△19,064千円																																																																
(4) 過去勤務債務の差異の費用処理額	△4,235千円																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	16,467千円																																																																
(6) 退職給付費用	113,944千円																																																																
(1) 割引率	2.0%																																																																
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>1 関連会社に関する事項 当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。</p> <p>2 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していません。</p>	<p>1 関連会社に関する事項 同左</p> <p>2 開示対象特別目的会社に関する事項 同左</p>

## (賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

当社では、新潟県において、賃貸用の店舗等(土地を含む)及び遊休不動産として工場建設予定地等を所有しております。平成22年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,552千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失36,390千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,711,857	△202,718	2,521,720	3,308,074

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当事業年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(151,338千円)、減損損失(36,390千円)及び減価償却費によるものであります。なお、不動産売却における売却損益は25,215千円(特別利益の固定資産売却益に計上)であります。
- 3 当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## (追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1株当たり純資産額	1,803円04銭	1,898円70銭
1株当たり当期純利益金額	136円76銭	102円74銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年4月30日)	当事業年度末 (平成22年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,662,901	9,122,484
普通株式に係る純資産額(千円)	8,662,901	9,122,484
普通株式の発行済株式数(千株)	5,075	5,075
普通株式の自己株式数(千株)	270	270
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,804	4,804

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
当期純利益(千円)	660,456	493,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	660,456	493,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,829	4,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 代表者の異動

代表者の異動については、平成22年5月10日に発表のとおりであります。

(2) 役員の異動(平成22年7月21日付予定)

- ① 新任取締役候補 佐藤 浩一 (現 管理本部経営企画部長)
- ② 退任予定取締役 佐藤 豊美 (現 専務取締役、退任後当社相談役に就任予定)
- ③ 管掌変更予定取締役 中谷 徹 (現 取締役営業本部副本部長、異動後取締役営業本部長)
- ④ 補欠監査役候補者 八木原 洋司(税理士、会社法に定める社外監査役)

(注) 新任取締役候補者の就任は、平成22年7月21日開催の第50期定時株主総会の承認を条件とします。